



平成17年3月期

決算短信（連結）

平成17年5月12日

上場会社名 **加賀電子株式会社** 上場取引所 東京（市場第一部）
 コード番号 8154 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.taxan.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 塚本 勲
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 下山 和一郎 TEL (03) 4455-3111
 決算取締役会開催日 平成17年5月12日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	250,244	31.8	8,474	56.5	8,644	61.6
16年3月期	189,904	16.3	5,415	6.7	5,348	2.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	4,731	14.6	178	77	159	80	12.8	8.5	3.5			
16年3月期	4,129	80.7	158	53	140	62	13.1	6.8	2.8			

（注） 持分法投資損益 17年3月期 4百万円 16年3月期 0百万円
 期中平均株式数（連結） 17年3月期 25,623,201株 16年3月期 25,432,521株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年3月期	115,901		40,661		35.1	1,477	54	
16年3月期	86,993		33,027		38.0	1,293	63	

（注） 期末発行済株式数（連結） 17年3月期 27,417,571株 16年3月期 25,454,764株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
17年3月期	5,937		1,961		7,144		10,420	
16年3月期	2,368		1,660		1,687		11,076	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 30社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 2社 （除外） 6社 持分法（新規） - 社 （除外） 1社

2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	108,800		3,200		1,900	
通期	240,000		8,700		5,200	

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 184円15銭

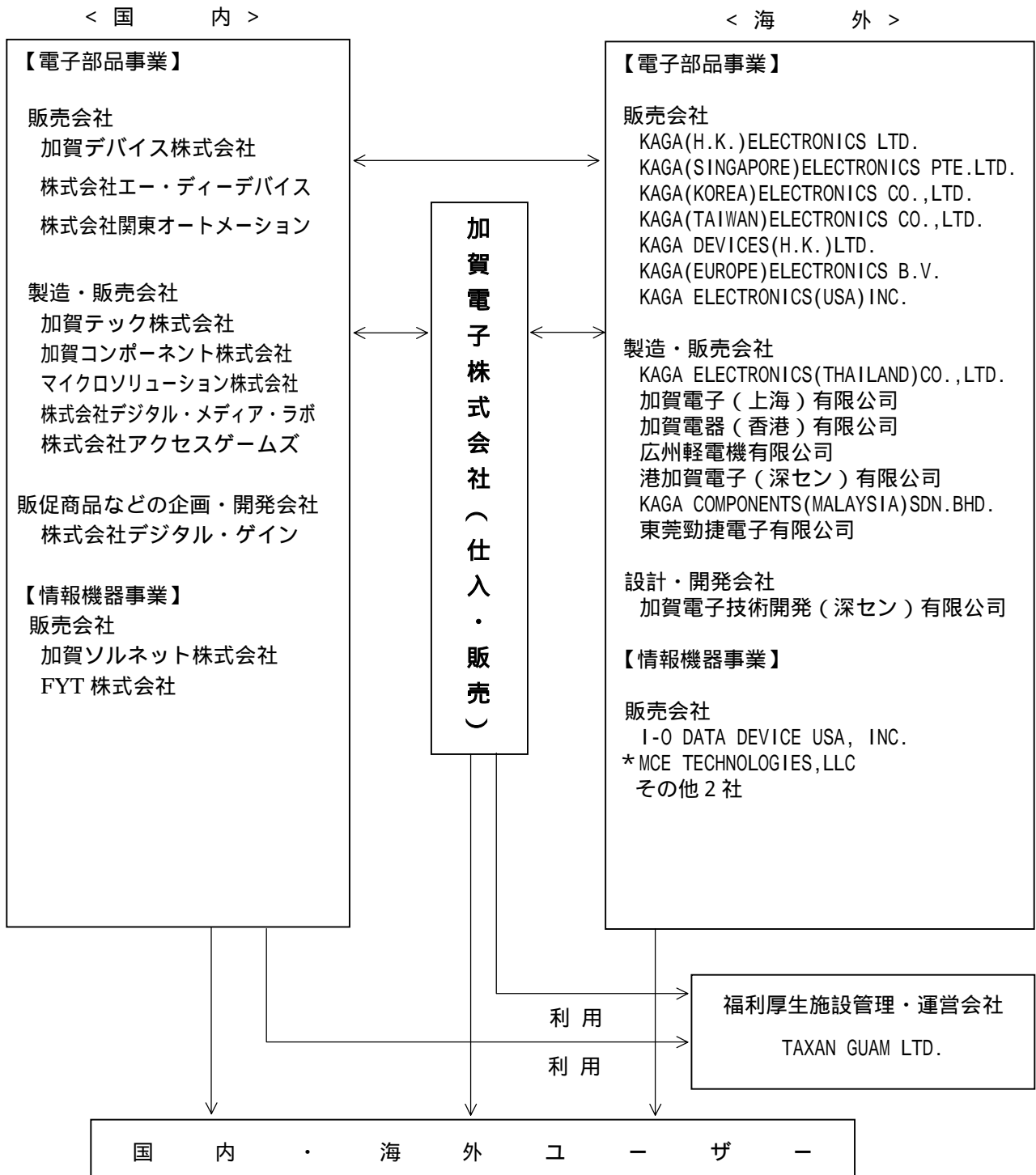
上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の9ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、加賀電子株式会社（当社）、連結子会社30社（国内11社、海外19社）および持分法適用関連会社1社（海外1社）により構成されております。主な事業内容としては、電子部品事業におきましては半導体・一般電子部品・EMSなどの開発・製造・販売、情報機器事業におきましては、パーソナルコンピュータ・周辺機器などの販売を行っております。事業の系統図およびグループ会社の状況は次のとおりであります。

【系統図】



(注) 無印 連結子会社
* 印 持分法適用関連会社

【グループ会社の状況】

連結子会社

名称	所在地	資本金	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合	関係内容			設備の賃借
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	
電子部品事業 KAGA(H.K.) ELECTRONICS LTD.	中国 香港	20,000 千香港ドル	電子部品・電子 機器等の販売	% 100.0	名 4	百万円 -	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	建物の一 部を賃借 (注) 3.
KAGA(SINGAPORE) ELECTRONICS PTE.LTD.	シンガポール	1,607 千シンガポール ドル	電子部品・電子 機器等の販売	100.0	4	-	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	-
KAGA(KOREA) ELECTRONICS CO.,LTD.	韓国 ソウル	600,000 千ウォン	電子部品・電子 機器等の販売	100.0	4	-	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	-
KAGA(TAIWAN) ELECTRONICS CO.,LTD.	台湾 台北	15,000 千台湾ドル	電子部品・電子 機器等の販売	100.0	4	-	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	-
TAXAN GUAM LTD.	アメリカ合衆国 グアム準州	800 千米ドル	不動産所有およ びその管理、運 営	100.0	2	-	当該会社が所有 する建物を当社 が福利厚生目的 に賃借	-
加賀電子(上海) 有限公司	中国 上海市	467 千米ドル	電子機器・電子 部品等の製造お よび販売	100.0	4	-	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	-
港加賀電子(深セン) 有限公司	中国 広東省	4,110 千米ドル	電子機器等の製 造および販売	100.0 (注) 2. (100.0)	1	-	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	-
加賀電器(香港) 有限公司	中国 香港	2,550 千香港ドル	電気機器等の製 造および販売	100.0 (注) 2. (100.0)	2	-	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	建物の一 部を賃借 (注) 3.
広州軽電機有限公司	中国 広東省	2,000 千米ドル	電気機器等の製 造および販売	51.8 (注) 2. (51.8)	1	-	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	-
KAGA COMPONENTS (MALAYSIA)SDN.BHD.	マレーシア ペナン	7,000 千リンギット	電気機器等の製 造および販売	100.0 (注) 2. (100.0)	1	-	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	-
加賀電子技術開発 (深セン)有限公司	中国 広東省	710 千米ドル	電子機器・半導 体等の設計およ び開発	100.0	4	-	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	-
KAGA ELECTRONICS (THAILAND)CO.,LTD.	タイ サムットプラカー ン	90,000 千タイバーツ	電子機器・電子 部品等の製造お よび販売	100.0 (注) 2. (22.2)	3	-	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	-
KAGA(EUROPE) ELECTRONICS B.V.	オランダ アムステルダム	400 千ユーロ	電子部品・電子 機器および情報 機器等の販売	100.0	4	-	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	-
KAGA DEVICES (H.K.)LTD.	中国 香港	5,000 千香港ドル	電子部品・電子 機器等の販売	100.0	4	-	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	建物の一 部を賃借 (注) 3.
KAGA ELECTRONICS (USA)INC.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	1,000 千米ドル	情報収集・マー ケティング活動	100.0	3	-	当該会社が収集 する情報の提供	建物の一 部を賃借 (注) 3.

名称	所在地	資本金	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合	関係内容			設備の賃貸借
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	
電子部品事業 東莞勤捷電子有限公司	中国 広東省	2,100 千米ドル	電気機器等の製造および販売	% 100.0 (注) 2. (100.0)	名 2	百万円 -	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	-
加賀テック㈱	東京都文京区	50,000千円	電子部品・電子機器等の製造および販売	100.0	3	650	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借
加賀デバイス㈱	東京都文京区	395,200千円	電子部品・電子機器等の販売	91.2	2	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借
加賀コンポーネント㈱	東京都文京区	400,000千円	電気機器等の製造および販売	100.0	4	2,050	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借
㈱イー・ディーデバイス	東京都文京区	301,200千円	電子部品・電子機器等の販売	95.0	2	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借
㈱デジタル・ゲイン	東京都文京区	10,000千円	エレクトロニクスに関連する販促商品の企画・開発・販売	100.0	3	193	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借
マイクロソリューション㈱	東京都文京区	50,000千円	アミューズメント機器等の開発・製造およびコンピュータ・コンピュータ周辺機器の開発・製造・販売、リサイクル事業	100.0	3	630	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借
㈱デジタル・メディア・ラボ	東京都文京区	106,000千円	コンピュータグラフィックの企画・開発および販売	100.0	3	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借
㈱アクセスゲームズ	大阪府大阪市	10,000千円	ゲームソフトおよびマルチメディア関連映像音声ソフトウェアデータ等の企画・開発・配信・販売	51.0 (注) 2. (51.0)	1	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	-
㈱関東オートメーション (注) 4.	東京都文京区	30,000千円	電子部品・電子機器および機構部品等の販売	100.0	2	30	-	建物の一部を賃借
情報機器事業 I-O DATA DEVICE USA, INC.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	500 千米ドル	電子機器・情報機器等の販売	50.0	2	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借 (注) 3.
加賀ソルネット㈱	東京都文京区	99,000千円	コンピュータネットワークシステムの開発・設計・施工・保守および電子機器・情報機器等の販売	82.4	3	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借
FYT㈱ (注) 5.	東京都文京区	50,000千円	スポーツ用品等の製造、卸売および販売	100.0	3	200	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借
その他 2 社 (注) 6.								

- (注) 1. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 子会社の議決権に対する所有割合欄()数字は間接所有割合(内数)を示しており、その内訳は次のとおりであります。
- | | | | |
|-----------------------------------------|-------------------------------------|----|--------|
| 港加賀電子(深セン)有限公司 | KAGA(H.K.)ELECTRONICS LTD. | 所有 | 100.0% |
| 加賀電器(香港)有限公司 | 加賀コンポーネント株式会社 | 所有 | 100.0% |
| 広州軽電機有限公司 | 加賀コンポーネント株式会社 | 所有 | 51.8% |
| KAGA COMPONENTS(MALAYSIA)SDN.BHD. | 加賀コンポーネント株式会社 | 所有 | 100.0% |
| 東莞勁捷電子有限公司 | 加賀コンポーネント株式会社 | 所有 | 100.0% |
| KAGA ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD. | KAGA(SINGAPORE)ELECTRONICS PTE.LTD. | 所有 | 22.2% |
| 株式会社アクセスゲームズ | 株式会社デジタル・メディア・ラボ | 所有 | 51.0% |
3. KAGA ELECTRONICS(USA)INC.とI-O DATA DEVICE USA, INC.との間の賃貸借契約であります。
KAGA(H.K.)ELECTRONICS LTD.と加賀電器(香港)有限公司との間の賃貸借契約であります。
KAGA(H.K.)ELECTRONICS LTD.とKAGA DEVICES(H.K.)LTD.との間の賃貸借契約であります。
4. 株式会社関東オートメーションは、平成16年11月に当社が株式を取得し、子会社としたものであります。
5. FYT株式会社は、平成16年12月にスポーツ用品等の製造、卸売および販売を目的として設立したものであります。
6. TAXAN(EUROPE)LTD.、KAGA(GER)ELECTRONICS GMBHは清算手続き中(平成17年3月31日現在)であります。
7. TAXAN USA CORPORATION、VOLGEN AMERICA INC.、TAXAN(FRANCE)EURLは清算終了によりグループ対象外となりました。

持分法適用関連会社

名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権に対する所有割合	関係内容			設備の賃貸借
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	
情報機器事業 MCE TECHNOLOGIES, LLC	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	375 千米ドル	電子機器・情報 機器等の販売	% 40.0	名 1	百万円 -	-	-

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

経済のグローバル化と変化の激しいエレクトロニクス業界で機敏に対応し成長を続けて行くため、国内・海外において営業拠点の拡充に努め、グループの連携を強め総合力の向上を図ると共に、地球環境に配慮しつつ「株主の皆様や取引先各位、社員等当社グループに関係する皆様に喜ばれる会社となり、社会へ貢献すること」を基本方針としております。

グループ各社は主にエレクトロニクスのフィールドのなかで上記基本方針を共通理念とし相互に協力しながら、迅速な意思決定を第一とするスピード経営により業績の向上を図ります。

キーワードはF・Y・T.

F = Flexibility (世の中の変化に順応していく)

Y = Young (発想と行動力はいつまでも若く)

T = Try (挑戦し続ける精神)

(2) 利益配分に関する基本方針

長期的視点に立った財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに、株主各位に対する安定かつ継続的な配当の維持を基本方針としております。なお、内部留保金につきましては、ますます変化する経済環境や業界動向に機敏に対応していくための体力強化および新たな事業拡大に活用していく所存であります。

また、役員賞与支給につきましては連結業績を考慮し実施することを基本としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社株式の投資家層の拡大と流通の活性化を図るため、平成13年8月1日より、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループの属するエレクトロニクス事業分野は今後とも成長・拡大が見込まれますので、重点経営指標としましては、引続き売上高成長率およびROEの向上と考えております。

過去3期の実績と来期の計画

(単位：百万円)

	第35期実績 (平成15年3月期)	第36期実績 (平成16年3月期)	第37期実績 (平成17年3月期)	第38期計画 (平成18年3月期)
売上高	163,250	189,904	250,244	240,000
前年比成長率	12.1%	16.3%	31.8%	4.1%
営業利益	5,804	5,415	8,474	8,500
経常利益	5,489	5,348	8,644	8,700
当期純利益	2,285	4,129	4,731	5,200
ROE	8.1%	13.1%	12.8%	12.2%

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、新商品の出現や陳腐化、または生産拠点の海外移転の加速化など目まぐるしく変化して行くと予想されますが、今後とも成長が期待されます。

当社グループは、独立系エレクトロニクス商社である加賀電子を核として成長し、多くの仕入先・販売先に加え取扱商品も多岐にわたります。川上から川下までエレクトロニクス関連であれば企画、開発、加工取引(EMS取引)も含め全て取り扱えるといった当社グループの特色を活かし、グループ協業にも一層注力し、ワールドワイドな事業展開を図り、業績向上に努めてまいります。

キーワードは3G

General (あらゆるものを)

Global (全世界で)

Group (グループの総合力を活かして)

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営の基本方針に記述のとおり連結主体の経営を実施しております。今後更なる成長を遂げるために、前述のF Y Tと3 Gをコンセプトにグループ経営の充実を図り、ステークホルダー（利害関係者）との良好な関係を維持しつつ、企業価値の向上に努力してまいります。更に、国内子会社を含めた本社ビルへの集約により、技術力の強化、迅速な情報収集力の充実を図ると共に、グループ各社間の連携を強化し、グループ各社の協業化・相互支援体制の確立によりシナジー効果を引き出し業容の拡大を目指してまいります。

また、変化の激しい市場動向に機敏に対応し、あらゆる顧客ニーズに応えられる体制を実現すべく効率的な組織作りを進めてまいります。

なお、下記環境方針のもと、環境問題にあらゆる面に対応できる体制をグループ各社共々築いてまいります。

（「I S O 1 4 0 0 1」の認証は平成14年11月15日に取得しております）

（環境方針）

加賀電子グループはつねにエレクトロニクスの未来を見つめ、お客様のニーズにお応えできるよう努めるとともに、かけがえの無い地球を守り、より良い自然環境の保護と改善に努めてまいります。

当面の対処すべき課題は、以下のとおりであります。

経営効率を高めるための組織変更や体制整備。

グループ会社間の連携および協業化・相互支援体制の強化によるシナジー効果

海外事業の促進および海外拠点の強化

技術力の強化、迅速な情報収集力の充実

業績不振子会社の立直し

環境問題への取り組み

個人情報保護への取り組み

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、前述した経営の基本方針のもと、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題と認識し、企業倫理と法令遵守の徹底、内部統制システムの強化を推進すると共に、経営の健全性・効率性・透明性を確保し、企業価値の向上を図ることを基本的方針・目的としております。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスの重要性に鑑み、平成16年8月26日に代表取締役社長を委員長とするC S R推進委員会を設立し、その下部組織に情報開示委員会、リスクマネジメント委員会と共にコンプライアンス委員会を設置しております。

取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行の状況を監督しております。また、平成15年3月決算期における株主総会において取締役の人数(14名から11名に)を絞り、適正な規模とすることで十分な議論を行的確かつ迅速な意思決定ができる体制を整えており、特段、社外取締役は選任しておりません。

情報開示委員会を設置し、タイムリーディスクロズを徹底する一方、広報スタッフの充実を図っております。

取締役会のほかに、グループの経営および業務運営に関する重要な事項などについて、意思決定のスピード化とグループ共有価値醸成の機関として、経営会議を設置しております。

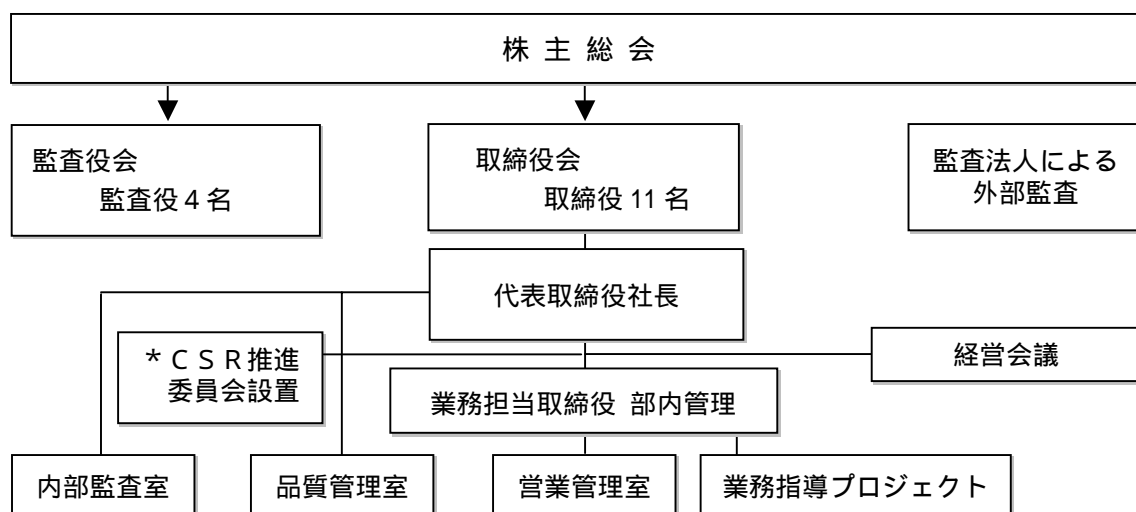
内部統制がますます重要視されている情勢に鑑み、品質管理室と共に内部監査室を代表取締役社長直轄とし、営業管理室との連携によりグループ企業を含め業務活動全般に関し、その妥当性や会社資源の活用状況、法律、法令、社内規程の遵守状況について監査業務を遂行しております。また、適宜業務指導プロジェクトチームにより業務改善指導を行っております。

なお、内部統制機能を構築・維持・改善するため、組織・体制・社内ルールを取締役会および経営会議において随時見直しております。

監査役会は、社外監査役2名を含めた4名体制としており監査役は、取締役会に常時出席する他、社内の重要会議にも積極的に参加するなど執務を行っております。

また、当社と社外監査役との間に人的関係、資金的関係および取引関係など利害関係の該当事項はありません。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの体制は以下のとおりです。



* CSR推進委員会詳細の下部組織に下記委員会を設置しております。

1. コンプライアンス委員会
2. リスクマネジメント委員会
3. 情報開示委員会

(8) 最近1年間におけるコーポレートガバナンス充実のための取り組み実施状況

当連結会計年度において取締役会は16回開催され、経営に関する重要事項を決定しております。また、監査役会は、16回開催され取締役の業務執行状況の把握および会計監査人や内部監査室の監査内容の聴取などをおこなっております。

また、CSR推進委員会の取り組みとして、下部組織である情報開示委員会、リスクマネジメント委員会およびコンプライアンス委員会がそれぞれ定例会を実施し、リスク管理体制の構築を図りました。

(9) 役員報酬及び監査報酬

当期における当社の取締役、監査役に対する役員報酬（役員賞与は含めておりません）及び会計監査人に対する監査報酬は次のとおりであります。

（役員報酬）

取締役を支払った報酬	252百万円
監査役を支払った報酬	23百万円

（監査報酬）

監査証明に係る報酬	26百万円
-----------	-------

(10) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社グループは、連結子会社30社（国内11社、海外19社）と持分法適用関連会社1社（海外1社）により構成されております。各会社と親会社との関係は1. 企業集団の状況のとおりであります。グループ各社の経営については、環境の変化に機敏に対応するため出来るだけ自主独立経営を尊重しながら、スピード経営と協業化による事業展開を図り、業績向上に努力しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1. 当期の概況

当期における世界経済は、期前半は好調な米国経済と、高成長を続ける中国に牽引され順調に推移いたしました。期後半より米国経済の景気減速や中国の投資抑制政策の実施、さらには原油価格の高騰などの影響により巡航速度が減速してまいりました。

一方、我が国経済は、期前半は米国と中国の経済状況に呼应し、輸出や設備投資が増加するなかアテネオリンピック前後には個人消費も明るい兆しが見え始めました。しかしながら期後半には輸出が鈍化し、企業収益にも先行き不安材料が見られると共に個人消費も期待したほど盛り上がりせず、踊り場の様相を呈してまいりました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、期初には、前期より引き続きDVDレコーダー、デジタルカメラ、薄型テレビなどのデジタル家電の需要が拡大し、半導体をはじめ電子部品市場も好調に推移してまいりましたが、期半ばからデジタル家電在庫調整局面に突入したことにより需要が減退し、競争激化による価格の下落が浸透するなど減速感が強まってまいりました。

かかる環境のなかで当社グループは、グループ総合力を活かした営業を展開し、新素材や新規ビジネスの獲得などに努める一方、既存客先への拡販活動に注力してまいりました結果、PC関連向け半導体や国内での遊技機器向けおよび海外での事務機器メーカー向けなどのEMS事業の拡大により連結売上高は250,244百万円（前年同期比31.8%増）、連結経常利益は8,644百万円（前年同期比61.6%増）、連結純利益は4,731百万円（前年同期比14.6%増）と過去最高の増収増益決算となりました。

なお、子会社や関係会社につきましては、不採算子会社の整理などを行い、国内子会社11社、海外現地法人19社、持分法適用関連会社1社計32社の企業集団となっております。

2. 当期の事業別の売上状況

（単位：百万円）

事業	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
電子部品事業	154,594	81.4%	212,544	84.9%
情報機器事業	35,310	18.6%	37,700	15.1%
計	189,904	100.0%	250,244	100.0%

* 電子部品事業 ... 半導体・一般電子部品・EMSなどの開発・製造・販売

* 情報機器事業 ... パーソナルコンピュータ・周辺機器などの販売

3. 当期の取扱商品別の売上状況

（単位：百万円）

品名	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
情報機器	40,384	21.3%	40,254	16.1%
EMS	53,330	28.1%	76,099	30.4%
半導体	72,617	38.2%	97,075	38.8%
一般電子部品	14,170	7.5%	23,758	9.5%
その他	9,401	4.9%	13,056	5.2%
計	189,904	100.0%	250,244	100.0%

4. 当期の利益配分

当期の利益配分につきましては、利益配分に関する基本方針の如く、安定かつ継続的な配当維持を図る方針であります。株主各位の日頃からのご支援に報いるために、1株当たりの年間配当金は、中間配当金17円50銭を含め、40円00銭（特別配当5円00銭を含む）を予定しております。

(2) 次期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格の高止まりや鋼材の供給逼迫などによる原材料高は、世界経済を取り巻く環境に不透明感を漂わせる要因となっており、牽引役を果たしてきた米国や中国の経済速度に少なからぬ影響をあたえるものと思われまます。

一方、我が国経済は、米国や中国の金融引締めや原油高を背景に輸出に鈍化の兆しが見えはじめ、個人消費も先行き不安材料が多いことなどから総じて足踏み状況が続くものと思われまます。

当社グループの属するエレクトロニクス業界におきましては、半導体や電子部品などの在庫調整が続いており、先行き不透明な状況にて推移するものと思われまます。

かかる環境下において当社グループにおきましては、グループ各社の営業力強化に努めると共に、連携を密に取りグローバルな活動を展開し、業績向上に努めてまいります。

連結における通期の業績予想は下表のとおりであります。

取扱商品別売上実績および計画

（単位：百万円）

品名	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		翌連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
情報機器	40,254	16.1%	42,000	17.5%
E M S	76,099	30.4%	83,200	34.6%
半導体	97,075	38.8%	79,000	32.9%
一般電子部品	23,758	9.5%	20,300	8.5%
その他	13,056	5.2%	15,500	6.5%
計	250,244	100.0%	240,000	100.0%

(3) キャッシュ・フロー

1. 当期の概況

当連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）につきましては、前連結会計年度に比べ656百万円（5.9%）減少し、当連結会計期間末の残高は10,420百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は5,937百万円（前連結会計年度は2,368百万円の獲得）となりました。これは主に取引高の増加にともなう立替運転資金需要によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,961百万円（前連結会計年度は1,660百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産および投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は7,144百万円（前連結会計年度は1,687百万円の獲得）となりました。これは主に借入金の増加によるものであります。

2. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率	42.7%	38.0%	35.1%
時価ベースの自己資本比率	45.1%	55.0%	57.1%
債務償還年数	0.55年	1.22年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.3	52.4	-

自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業キャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。

4. 平成17年3月期においては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関し、経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成17年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

1．経済環境

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める半導体などのエレクトロニクス関連商品は、主に民生用機器などに搭載されており、当社グループが販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、欧州、東南アジア等の主要市場における景気の変動、それにともなう需要の拡大、縮小は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2．為替レートの変動

当社グループの事業には海外における商品の販売、製造が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表上円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、為替相場の変動により円換算後の数値が影響を受ける可能性があります。

当社グループは、外国為替相場の変動リスクを軽減するため、先物為替予約等による通貨ヘッジ取引を行ない、米ドル、ユーロ、英ポンドおよび円を含む主要通貨間の為替レートの変動による影響を最小限に止める努力をしておりますが、為替予約のタイミングや急激な為替変動は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3．カントリーリスク

当社グループは、EMS事業（製品の開発・生産を受託するサービス）をはじめ部品の販売など多くの海外取引を展開しており、中国やタイなど東南アジア諸国にも販売および製造拠点を有しております。従いまして、現地での政治的要因および経済的要因の悪化ならびに法律または規制の変更など外的要因によるカントリーリスクが業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお当社グループは、製造効率を高めるために製造の一部を外部製造業者へ委託をしております。従いまして、これらの製造拠点における環境の変化、労働力の不足、ストライキなど予期せぬ事象により設備の管理、製造に影響を及ぼす可能性があります。また、伝染病が蔓延した場合においても、労働力の不足、あるいは部品調達や製造が困難になる可能性があり、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4．価格競争および競合

当社グループが取り扱うエレクトロニクス関連商品（一般電子部品、EMS、半導体、情報機器関連商品など）の市場は競争が激しく、且つ技術革新や顧客ニーズの変化および頻繁な新商品の参入に特徴付けられ、国内外の多くの製造業者、商社と競合しております。当社グループは、激化する低価格競争や新規参入業者の増加に対して、競争力のある価格、商材や技術などにより対抗できない場合は、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5．商品調達力

当社グループは、国内外2,000社を超える製造業者と提携し、電子部品・半導体などの電子機器からパーソナルコンピュータおよび関連機器、家電、通信機器、玩具、遊技機器まで多種多様な商品の仕入れが可能ですが、市場動向や顧客ニーズの変化により最適な、時期と価格で仕入れることができない場合は、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性はあります。また、当社グループ独自の仕入れ方法により以下のリスクが考えられます。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成17年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、国内外メーカーより汎用メモリーなどの半導体および電子部品などエレクトロニクス関連商品を仕入れて、国内外の顧客に提供をしておりますが、仕入先である国内外メーカーの財務その他事業上の問題や製品の競争力の低下あるいは商品に対する需要が減少した場合には、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、国内外のパーソナルコンピュータメーカーよりその製品を仕入れて販売しておりますが、仕入先であるメーカーの条件変更や仕入価格・利幅の変化により業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

6．法的規制等について

当社グループは、国内外で事業展開を行っているため、各国の法的規制の適用を受けております。また、将来において現在予期し得ない法的規制等が設けられる可能性があります。従いまして、これらの法的規制等を遵守できなかった場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

7．市場リスク

当社グループは、金融機関や、仕入、販売に係わる会社の株式を保有しておりますので、株式市場の価格変動リスクを負っています。これら株式の価格変動リスクについては、特別なヘッジ手段を用いておりません。

8．重要な訴訟について

当社グループは、国内外事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法律的手続の対象となるリスクがあり、これらの法的なリスクについては当社グループの法務部門（営業管理室）が一括管理しております。また、必要に応じて取締役会および監査役に報告する管理体制となっております。当連結会計年度において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておりませんが、将来重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

9．退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更される場合、一般的には将来にわたって認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下及び年金資産運用での損失により当社グループの年金費用は増加してきておりますが、割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

10．個人情報について

当社グループは、個人情報保護法により定められた個人情報の漏洩防止に努めるべく、個人情報の管理体制を整備しております。しかしながら、情報化社会における個人情報を取り巻く環境は多様化しており、予期せぬ事態により個人情報が漏洩した場合には、当社グループの社会的信用の低下や対応のために発生する費用などによりグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		11,076		10,420		656
2. 受取手形及び売掛金		49,303		75,808		26,505
3. 有価証券		199		191		8
4. 棚卸資産		10,757		14,130		3,373
5. 繰延税金資産		356		377		21
6. 前渡金		951		459		492
7. その他		3,337		4,107		770
貸倒引当金		311		379		68
流動資産合計		75,669	86.98	105,114	90.69	29,445
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物		1,247		1,310		
減価償却累計額		351	895	421	888	7
2. 機械装置及び運搬 具		1,377		1,663		
減価償却累計額		606	771	819	844	73
3. 什器備品		1,292		1,208		
減価償却累計額		1,000	292	889	318	26
4. 土地			366		493	127
5. 建設仮勘定			-		3	3
有形固定資産合計		2,325	2.68	2,548	2.20	223
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			464		537	73
2. 連結調整勘定			231		129	102
3. その他			88		87	1
無形固定資産合計			785		754	31
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1,2		2,609		3,813	1,204
2. 差入保証金			2,155		2,066	89
3. 保険積立金			582		608	26
4. 繰延税金資産			1,466		188	1,278
5. その他			1,961		1,211	750
貸倒引当金			562		405	157
投資その他の資産合 計			8,213		7,483	730
固定資産合計			11,324	13.02	10,786	538
資産合計			86,993	100.00	115,901	28,908

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		38,734		56,548		17,814
2. 短期借入金		2,900		8,197		5,297
3. 未払費用		1,746		1,580		166
4. 未払法人税等		1,521		960		561
5. その他		2,414		1,440		974
流動負債合計		47,318	54.39	68,726	59.30	21,408
固定負債						
1. 転換社債型新株予約 権付社債		4,947		1,919		3,028
2. 長期借入金		-		2,812		2,812
3. 繰延税金負債		4		22		18
4. 退職給付引当金		420		415		5
5. 役員退職慰労引当金		890		964		74
6. その他		65		54		11
固定負債合計		6,328	7.28	6,188	5.34	140
負債合計		53,647	61.67	74,914	64.64	21,267
(少数株主持分)						
少数株主持分		319	0.37	324	0.28	5
(資本の部)						
資本金	6	9,660	11.10	11,174	9.64	1,514
資本剰余金		11,438	13.15	12,952	11.18	1,514
利益剰余金		12,762	14.67	16,498	14.23	3,736
その他有価証券評価差 額金		431	0.50	504	0.43	73
為替換算調整勘定		1,214	1.40	407	0.35	807
自己株式	7	51	0.06	60	0.05	9
資本合計		33,027	37.96	40,661	35.08	7,634
負債、少数株主持分及 び資本合計		86,993	100.00	115,901	100.00	28,908

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			189,904	100.00	250,244	100.00	60,340	
売上原価	1		169,539	89.28	224,620	89.76	55,081	
売上総利益			20,365	10.72	25,624	10.24	5,259	
販売費及び一般管理費	1,2		14,950	7.87	17,149	6.85	2,199	
営業利益			5,415	2.85	8,474	3.39	3,059	
営業外収益								
1. 受取利息		40			65			
2. 受取手数料		-			93			
3. 為替差益		-			80			
4. 雑収入		471	511	0.27	348	588	0.23	77
営業外費用								
1. 支払利息		44			165			
2. 有価証券評価損		-			8			
3. 為替差損		267			-			
4. 出資持分損益		80			68			
5. 雑損失		185	578	0.30	176	418	0.17	160
経常利益			5,348	2.82		8,644	3.45	3,296
特別利益								
1. 固定資産売却益	3	54			3			
2. 投資有価証券売却益		204			138			
3. 子会社株式売却益		-			20			
4. 訴訟和解金		43			-			
5. その他		0	302	0.16	8	171	0.07	131
特別損失								
1. 固定資産売却損	4	-			7			
2. 固定資産除却損	5	7			13			
3. 投資有価証券評価損		18			111			
4. 商品廃棄損		-			82			
5. 商品処分損		-			111			
6. ゴルフ会員権評価損		32			9			
7. 子会社清算に伴う為替 換算調整勘定整理損		-			653			
8. 役員退職慰労引当金 繰入額		155			-			
9. 移転関連費用	6	306			-			
10. その他		52	573	0.30	143	1,132	0.45	559
税金等調整前当期純 利益			5,077	2.68		7,683	3.07	2,606
法人税、住民税及び 事業税		2,378			1,738			
法人税等調整額		1,412	966	0.51	1,194	2,933	1.17	1,967
少数株主利益又は 少数株主損失()			18	0.01		18	0.01	36
当期純利益			4,129	2.18		4,731	1.89	602

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		増減 (百万円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			11,412		11,438	26
資本剰余金増加高						
1. 新株予約権の行使に よる新株の発行		26	26	1,514	1,514	1,488
資本剰余金期末残高			11,438		12,952	1,514
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			9,497		12,762	3,265
利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		4,129	4,129	4,731	4,731	602
利益剰余金減少高						
1. 配当金		762		890		
2. 役員賞与		102	865	104	995	130
利益剰余金期末残高			12,762		16,498	3,736

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,077	7,683
減価償却費等		541	741
連結調整勘定償却額		145	105
退職給付引当金の増加額 (減少額)		8	5
役員退職慰労引当金の増加額 (減少額)		23	62
貸倒引当金の増加額(減少額)		199	185
受取利息及び受取配当金		58	65
支払利息		44	165
有価証券売却損益		8	-
有価証券評価損益		33	-
投資有価証券売却損益		204	138
投資有価証券評価損		18	111
固定資産売却損益		54	-
固定資産除却損		173	13
出資持分損益		80	68
ゴルフ会員権評価損		32	-
子会社清算に伴う為替換 算調整勘定整理損		-	653
持分法による投資損失		0	-
売上債権の増加額		9,196	26,327
棚卸資産の増加額		1,698	3,383
仕入債務の増加額		9,287	17,842
未払費用の増加額(減少額)		142	167
未収消費税の増加額		342	282
外形標準課税負担額		-	104
役員賞与		103	105
その他流動資産の減少額 (増加額)		721	309
その他流動負債の増加額 (減少額)		1,331	997
その他		-	53
小計		4,239	3,981

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
前渡金の減少額(増加額)		675	492
営業に係る保証金の減少額		12	-
利息及び配当金の受取額		53	68
利息の支払額		45	138
法人税等の支払額		1,217	2,376
その他		-	2
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,368	5,937
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入		14	-
有形固定資産の取得による支出		723	1,074
有形固定資産の売却による収入		121	27
無形固定資産の取得による支出		113	246
無形固定資産の売却による収入		2	-
その他償却資産の取得による支出		15	60
投資有価証券の取得による支出		452	840
投資有価証券の売却による収入		527	307
新規連結子会社増加による収入(支出)	2	30	2
連結子会社株式追加取得による支出		9	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		-	27
短期貸付金の増加		85	418
短期貸付金の減少		83	384
長期貸付金の増加		220	21
長期貸付金の減少		1	-
保険積立金の増加		116	108
保険積立金の減少		36	87

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
差入保証金の増加		1,164	189
差入保証金の減少		333	294
その他		149	78
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		1,660	1,961
財務活動によるキャッシ ュ・フロー			
短期借入金による収入 - 純額		2,500	3,993
長期借入れによる収入		-	5,000
長期借入金の返済によ る支出		-	937
自己株式の取得による 支出 - 純額		40	9
親会社による配当金の 支払額		762	891
少数株主への配当金の 支払額		9	11
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,687	7,144
現金及び現金同等物に係 る換算差額		371	98
現金及び現金同等物の増 加額(減少額)		2,024	656
現金及び現金同等物の期 首残高		9,052	11,076
現金及び現金同等物の期 末残高	1	11,076	10,420

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 34社 連結子会社名は「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 KAGA ELECTRONICS(USA) INC.および東莞勁捷電子有限公司は新規設立出資により、株式会社デジタル・メディア・ラボおよび株式会社アクセスゲームズは新規取得により当連結会計年度中に連結子会社となったものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用している関連会社 2社 会社等の名称 MCE TECHNOLOGIES, LLC. ウェブレッツ株式会社 なお、ウェブレッツ株式会社については、新規設立出資により当連結会計年度中に持分法適用関連会社となったものであります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 1社 特記すべき主要な関連会社はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社について持分法適用の範囲から除いた理由 持分法を適用していない関連会社は、連結純利益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち加賀電器（香港）有限公司、広州軽電機有限公司、港加賀電子（深セン）有限公司、加賀電子（上海）有限公司、I-O DATA DEVICE USA, INC.、加賀電子技術開発（深セン）有限公司および東莞勁捷電子有限公司の決算日は12月31日であり、株式会社アクセスゲームズの決算日は2月29日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日より連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 30社 連結子会社名は「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 株式会社関東オートメーションは新規取得により、F Y T株式会社は新規設立出資により当連結会計年度中に連結子会社となったものであります。 なお、共和技研株式会社、TAXAN USA CORPORATION、VOLGEN AMERICA INC.、TAXAN(FRANCE)EURLおよびTAXAN(NORDIC)ABは清算のため、DENYO EUROPA G MBHは全株式売却により当連結会計年度中に連結子会社ではなくなっております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用している関連会社 1社 会社等の名称 MCE TECHNOLOGIES, LLC. なお、ウェブレッツ株式会社については、全株式売却により当連結会計年度中に持分法適用関連会社から除外されております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 - 社</p> <p>(3)</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち加賀電器（香港）有限公司、広州軽電機有限公司、港加賀電子（深セン）有限公司、加賀電子（上海）有限公司、I-O DATA DEVICE USA, INC.、加賀電子技術開発（深セン）有限公司および東莞勁捷電子有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日より連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>棚卸資産 当社および加賀デバイス株式会社については次によっております。</p> <p>個別受注商品 <p style="text-align: right;">個別法による原価法</p> </p> <p>その他の商品 <p style="text-align: right;">移動平均法による原価法</p> </p> <p>その他国内連結子会社については主として先入先出法による原価法、また在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）、在外連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～47年 機械装置及び運搬具 8年～12年 什器備品 2年～20年</p> <p>無形固定資産 当社および国内連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア5年であります。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 <p style="text-align: right;">同左</p> </p> <p>その他有価証券 時価のあるもの <p style="text-align: right;">同左</p> </p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業組合等への出資持分（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>棚卸資産 <p style="text-align: right;">同左</p> </p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 <p style="text-align: right;">同左</p> </p> <p>無形固定資産 <p style="text-align: right;">同左</p> </p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社および国内連結子会社について、債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社については、取引先毎の回収可能性に応じた会社所定の基準により期末債権に対して必要額を見積り計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社および国内連結子会社について、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、過去勤務債務費用は、5年間にて償却することとし、特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産および負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社および株式会社エー・ディーデバイスは内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建資産、負債および外貨建予定取引の為替変動リスクに対するヘッジとして為替予約取引を行っております。 ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクのヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象である外貨建資産、負債および外貨建予定取引とヘッジ手段である為替予約取引のキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎にして判断しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜処理によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分については、連結会計年度に確定した額を連結剰余金計算書に計上しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで、投資事業組合等への出資持分(当連結会計年度604百万円)は、投資その他の資産「その他」として表示していましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)に基づき、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券評価損益」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「有価証券評価損益」は8百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産売却損益」は4百万円であります。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「ゴルフ会員権評価損」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「ゴルフ会員権評価損」は9百万円であります。</p> <p>4. 営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資損失」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「持分法による投資損失」は4百万円であります。</p> <p>5. 営業活動によるキャッシュ・フローの「営業に係る保証金の減少額」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「営業に係る保証金の減少額」は0百万円であります。</p> <p>6. 投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の売却による収入」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「無形固定資産の売却による収入」は0百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>7. 投資活動によるキャッシュ・フローの「連結子会社株式追加取得による支出」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「連結子会社株式追加取得による支出」は6百万円であります。</p> <p>8. 投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付金の減少」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「長期貸付金の減少」は2百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)												
<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 25百万円</p> <p>2. 担保資産および対応債務</p> <p style="padding-left: 40px;">担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 80px;">投資有価証券 4百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">対応債務は取引保証であります。</p> <p>3.</p> <p>4. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">融資斡旋制度による当社従業員の金融機関からの借入に対する保証債務 75百万円</p> <p>5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式25,487,704株であります。</p> <p>7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式32,940株であります。</p>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	10,000百万円	<p>1.</p> <p>2. 担保資産および対応債務</p> <p style="padding-left: 40px;">担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 80px;">投資有価証券 5百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">対応債務は取引保証であります。</p> <p>3. 受取手形割引高 4百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形裏書譲渡高 10百万円</p> <p>4. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">融資斡旋制度による当社従業員の金融機関からの借入に対する保証債務 64百万円</p> <p>5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式27,455,208株であります。</p> <p>7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式37,637株であります。</p>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	10,000百万円
貸出コミットメントの総額	10,000百万円												
借入実行残高	- 百万円												
差引額	10,000百万円												
貸出コミットメントの総額	10,000百万円												
借入実行残高	- 百万円												
差引額	10,000百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 販売費および売上原価に含まれる研究開発費 553百万円	1. 販売費および売上原価に含まれる研究開発費 506百万円
2. 販売費と一般管理費の主要な費目およびその金額 は下記のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 136百万円 従業員給与・賞与 5,432百万円 退職給付費用 369百万円 役員退職慰労引当金繰入額 100百万円	2. 販売費と一般管理費の主要な費目およびその金額 は下記のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 303百万円 従業員給与・賞与 6,244百万円 退職給付費用 360百万円 役員退職慰労引当金繰入額 62百万円
3. 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 47百万円 機械装置及び運搬具 5 什器備品 1 <hr/> 計 54百万円	3. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円 什器備品 3 <hr/> 計 3百万円
4.	4. 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 0 什器備品 4 <hr/> 計 7百万円
5. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1百万円 什器備品 6 <hr/> 計 7百万円	5. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 2 什器備品 7 <hr/> 計 13百万円
6. 移転関連費用の内訳 原状回復費用 81百万円 固定資産除却損 166 建物及び構築物 149 什器備品 16 解約損害金・その他 58 <hr/> 計 306百万円	6.

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																			
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物は、連結貸借対照表の現金及び預金勘定と同額であります。</p> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社デジタル・メディア・ラボおよびその子会社、株式会社アクセスゲームズを連結したことともなう連結開始時の資産および負債の内訳ならびに同社株式の取得価額と同社株式取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">235</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">92</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">29</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">173</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">78</td> <td></td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社デジタル・メディア</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ア・ラボ株式の取得価額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社デジタル・メディア</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ア・ラボとその子会社株式会社アクセスゲームズ現金及び現金同等物</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社デジタル・メディア・ラボ取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">26</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">26</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	流動資産	235	百万円	固定資産	92		連結調整勘定	29		流動負債	173		固定負債	78		少数株主持分	3		株式会社デジタル・メディア	100		ア・ラボ株式の取得価額			株式会社デジタル・メディア	69		ア・ラボとその子会社株式会社アクセスゲームズ現金及び現金同等物			差引：株式会社デジタル・メディア・ラボ取得による支出	30	百万円	新株予約権の行使による資本金増加額	26	百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	26		新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債減少額	53	百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左</p> <p>2.</p> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,514</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,514</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,028</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金増加額	1,514	百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	1,514		新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債減少額	3,028	百万円
流動資産	235	百万円																																																		
固定資産	92																																																			
連結調整勘定	29																																																			
流動負債	173																																																			
固定負債	78																																																			
少数株主持分	3																																																			
株式会社デジタル・メディア	100																																																			
ア・ラボ株式の取得価額																																																				
株式会社デジタル・メディア	69																																																			
ア・ラボとその子会社株式会社アクセスゲームズ現金及び現金同等物																																																				
差引：株式会社デジタル・メディア・ラボ取得による支出	30	百万円																																																		
新株予約権の行使による資本金増加額	26	百万円																																																		
新株予約権の行使による資本準備金増加額	26																																																			
新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債減少額	53	百万円																																																		
新株予約権の行使による資本金増加額	1,514	百万円																																																		
新株予約権の行使による資本準備金増加額	1,514																																																			
新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債減少額	3,028	百万円																																																		

リース取引

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース</p>	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="496 409 948 813"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>22</td> <td>18</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td>380</td> <td>103</td> <td>276</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>402</td> <td>122</td> <td>280</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="564 869 927 969"> <tr> <td>1年内</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>288百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="544 1066 922 1167"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="564 1541 927 1641"> <tr> <td>1年内</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	22	18	3	什器備品	380	103	276	合計	402	122	280	1年内	79百万円	1年超	209	合計	288百万円	支払リース料	68百万円	減価償却費相当額	60百万円	支払利息相当額	3百万円	1年内	64百万円	1年超	73	合計	138百万円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="979 409 1431 813"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18</td> <td>15</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td>427</td> <td>143</td> <td>284</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>446</td> <td>159</td> <td>287</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1048 869 1410 969"> <tr> <td>1年内</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>290百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="1027 1066 1406 1167"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="1048 1541 1410 1641"> <tr> <td>1年内</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	18	15	3	什器備品	427	143	284	合計	446	159	287	1年内	88百万円	1年超	202	合計	290百万円	支払リース料	93百万円	減価償却費相当額	88百万円	支払利息相当額	6百万円	1年内	62百万円	1年超	38	合計	100百万円
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械装置及び運搬具	22	18	3																																																																			
什器備品	380	103	276																																																																			
合計	402	122	280																																																																			
1年内	79百万円																																																																					
1年超	209																																																																					
合計	288百万円																																																																					
支払リース料	68百万円																																																																					
減価償却費相当額	60百万円																																																																					
支払利息相当額	3百万円																																																																					
1年内	64百万円																																																																					
1年超	73																																																																					
合計	138百万円																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																			
機械装置及び運搬具	18	15	3																																																																			
什器備品	427	143	284																																																																			
合計	446	159	287																																																																			
1年内	88百万円																																																																					
1年超	202																																																																					
合計	290百万円																																																																					
支払リース料	93百万円																																																																					
減価償却費相当額	88百万円																																																																					
支払利息相当額	6百万円																																																																					
1年内	62百万円																																																																					
1年超	38																																																																					
合計	100百万円																																																																					
<p>2. オペレーティング・リース取引</p>																																																																						

有価証券

有価証券

1 売買目的有価証券

前連結会計年度（平成16年3月31日）		当連結会計年度（平成17年3月31日）	
連結貸借対照表計上額 （百万円）	当連結会計年度の損益に含 まれた評価差額（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	当連結会計年度の損益に含 まれた評価差額（百万円）
199	33	191	8

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）			当連結会計年度（平成17年3月31日）		
	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額(百万円)	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	821	1,724	903	1,013	1,990	976
債券						
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	821	1,724	903	1,013	1,990	976
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	28	22	5	241	186	55
債券						
社債	0	0	-	0	0	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	28	22	5	241	186	55
合計	849	1,747	898	1,255	2,176	921

（注） 前連結会計年度において、18百万円（その他有価証券で時価のある株式0百万円、時価のない株式18百万円）、当連結会計年度において、111百万円（その他有価証券で時価のない株式111百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価と比較し50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

4 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
323	204	-	72	138	-

5 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成16年3月31日)	当連結会計年度(平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	861	1,032
投資事業組合等の出資金	-	604
合計	861	1,636

- 6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

デリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
（自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日）

(1) 取引の内容及び利用目的等

通常の取引の範囲内で、外貨建債権・債務に係る為替相場変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。

また、この他為替相場変動リスクの回避のため通貨スワップ取引、金融収支改善のためおよび金利変動リスク回避のため金利スワップ取引などを利用することがあります。

(2) 取引に対する取組方針

基本的に対応する金銭債権・債務残高の範囲内で利用することとしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引および通貨スワップ取引については、為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い証券会社もしくは銀行であるため、相手先の債務不履行によるリスクは極めて低いものと判断しております。

また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建資産、負債および外貨建予定取引

ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクのヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象である外貨建資産、負債および外貨建予定取引とヘッジ手段である為替予約のキャッシュ・フロー変動比率等を基礎にして判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

通常の営業取引に係る為替予約取引および財務取引に係るスワップ取引等については、職務権限規定に基づき承認を受け、執行および管理は全て管理部門にて行っております。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

為替予約取引の内、期末に外貨建金銭債権・債務に振り当てたことにより当該外貨建金銭債権・債務の換算を通じて財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象には含まれておりません。

本事業年度は上記為替予約取引以外のデリバティブ取引は行っておりません。

2 取引の時価等に関する事項

当社および連結子会社は為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度
（自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日）

(1) 取引の内容及び利用目的等

通常の取引の範囲内で、外貨建債権・債務に係る為替相場変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。

また、この他為替相場変動リスクの回避のため通貨スワップ取引、金融収支改善のためおよび金利変動リスク回避のため金利スワップ取引などを利用することがあります。

(2) 取引に対する取組方針

基本的に対応する金銭債権・債務残高の範囲内で利用することとしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引および通貨スワップ取引については、為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い証券会社もしくは銀行であるため、相手先の債務不履行によるリスクは極めて低いものと判断しております。

また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建資産、負債および外貨建予定取引

ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクのヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象である外貨建資産、負債および外貨建予定取引とヘッジ手段である為替予約のキャッシュ・フロー変動比率等を基礎にして判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

通常の営業取引に係る為替予約取引および財務取引に係るスワップ取引等については、職務権限規定に基づき承認を受け、執行および管理は全て管理部門にて行っております。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

為替予約取引の内、期末に外貨建金銭債権・債務に振り当てたことにより当該外貨建金銭債権・債務の換算を通じて財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象には含まれておりません。

本事業年度は上記為替予約取引以外のデリバティブ取引は行っておりません。

2 取引の時価等に関する事項

当社および連結子会社は為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、記載しておりません。

退職給付

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度を設けており、当社および一部の連結子会社は東京都電機厚生年金基金（総合設立型）に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。また、一部の連結子会社については退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円) (注1)	1,196	1,303
(2) 年金資産(適格年金) (百万円)(注2)	652	760
(3) 未積立退職給付債務 (百万円)(1)+(2)	543	543
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	123	127
(5) 退職給付引当金(百万円) (3)+(4)	420	415

(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 上記のほか、厚生年金基金の掛金の拠出割合に基づく年金資産が前連結会計年度4,671百万円、当連結会計年度8,119百万円あります。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)(注)	175	143
(2) 利息費用(百万円)	22	20
(3) 期待運用収益(百万円)	11	13
(4) 数理計算上の差異の費用処理 額(百万円)	10	15
(5) 小計(百万円) (1)+(2)+(3)+(4)	196	165
(6) 総合設立型厚生年金基金掛金 (百万円)	186	204
(7) 退職給付費用(百万円) (5)+(6)	382	370

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(適格年金)(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)(注)	10	10

(注) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

税効果会計

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認 93 百万円	未払事業税否認 61 百万円
投資有価証券評価損否認 36	投資有価証券評価損否認 24
役員退職慰労引当金繰入額否認 362	未上場株式評価損否認 210
貸倒引当金繰入額否認 88	役員退職慰労引当金繰入額否認 392
賞与引当金繰入額否認 189	貸倒引当金繰入額否認 84
退職給付費用否認 120	賞与引当金繰入額否認 180
ゴルフ会員権評価損否認 64	退職給付費用否認 123
連結子会社(清算手続中)の欠損金 1,355	ゴルフ会員権評価損否認 60
繰越欠損金 575	連結子会社(清算手続中)の欠損金 132
その他有価証券評価差額金 1	繰越欠損金 281
その他 225	その他有価証券評価差額金 1
繰延税金資産小計 3,112	その他 216
評価性引当額 575	繰延税金資産小計 1,768
繰延税金資産計 2,537	評価性引当額 281
繰延税金負債	繰延税金資産計 1,487
海外連結子会社の留保利益 392	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 297	海外連結子会社の留保利益 524
その他 30	その他有価証券評価差額金 354
繰延税金負債計 720	その他 64
繰延税金資産の純額 1,817 百万円	繰延税金負債計 943
	繰延税金資産の純額 543 百万円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 356 百万円	流動資産 - 繰延税金資産 377 百万円
固定資産 - 繰延税金資産 1,466 百万円	固定資産 - 繰延税金資産 188 百万円
固定負債 - 繰延税金負債 4 百万円	固定負債 - 繰延税金負債 22 百万円

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率 42.05 (%)	法定実効税率 40.69 (%)
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入 されない項目 3.90	交際費等永久に損金に算入 されない項目 2.97
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 0.87	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 0.59
住民税均等割 0.63	住民税均等割 0.42
外国税額控除 1.01	外国税額控除 0.95
連結子会社の繰越欠損金 3.46	連結子会社の繰越欠損金 2.71
海外子会社の税率差異 4.63	海外子会社の税率差異 5.01
連結子会社(清算手続中) に対する税効果認識に伴う 負担率減少 26.36	連結子会社(清算手続中) に対する税効果認識に伴う 負担率減少 1.73
過年度法人税等 3.42	その他 5.08
その他 5.35	税効果会計適用後の法人税等 の負担率 38.17
税効果会計適用後の法人税等 の負担率 19.02	

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社グループは各種電子関連商・製品の製造販売を主事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	158,939	1,555	532	28,877	189,904	-	189,904
(2) セグメント間の内部売上高	12,865	48	45	5,086	18,046	18,046	-
計	171,805	1,603	578	33,964	207,951	18,046	189,904
営業費用	167,962	1,622	703	32,336	202,626	18,136	184,489
営業利益又は営業損失()	3,842	18	125	1,627	5,324	90	5,415
資産	74,910	550	421	15,015	90,898	3,904	86,993

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....イギリス

(3) 東アジア...香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は2,403百万円であり、その主なものは当社での余資運転資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資証券（投資有価証券、出資金）等であります。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	202,969	1,310	961	45,002	250,244	-	250,244
(2) セグメント間の内部売上高	20,068	136	205	5,833	26,243	26,243	-
計	223,037	1,447	1,167	50,835	276,488	26,243	250,244
営業費用	215,808	1,545	1,184	48,320	266,857	25,087	241,769
営業利益又は営業損失()	7,229	97	16	2,515	9,630	1,155	8,474
資産	98,722	467	471	22,411	122,071	6,170	115,901

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....イギリス

(3) 東アジア...香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は2,797百万円であり、その主なものは当社での余資運転資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資証券（投資有価証券、出資金）等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	北米	欧州	東アジア	計
海外売上高（百万円）	1,378	802	46,383	48,564
連結売上高（百万円）	-	-	-	189,904
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	0.73	0.42	24.42	25.57

- （注）1. 地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米.....米国
 (2) 欧州.....イギリス
 (3) 東アジア...香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	北米	欧州	東アジア	計
海外売上高（百万円）	1,500	1,263	63,083	65,847
連結売上高（百万円）	-	-	-	250,244
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	0.60	0.50	25.21	26.31

- （注）1. 地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米.....米国
 (2) 欧州.....イギリス
 (3) 東アジア...香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金（百万円）	職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等（人）	事業上の関係				
役員	益野 カー	-	-	当社非常勤監査役	（被所有） 直接 0.2	-	-	ゴルフ会員権の譲渡	6	-	-

- （注）1. 取引金額には消費税は含まれておりません。
 2. 取引条件および取引条件の決定方法
 譲渡価格については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金（百万円）	職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等（人）	事業上の関係				
役員	佐瀬 正俊	-	-	当社非常勤監査役	（被所有） 直接 0.0	-	法律事務に関する顧問契約	法律事務に対する顧問報酬	10	未払費用	1

(注) 取引金額には消費税は含まれておりません。

取引価格については、市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	1,293円63銭	1,477円54銭
1株当たり当期純利益金額	158円53銭	178円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	140円62銭	159円80銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,129	4,731
普通株主に帰属しない金額(百万円)	97	151
(うち利益処分による役員賞与金)	(97)	(151)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,031	4,580
期中平均株式数(株)	25,432,521	25,623,201
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	0	0
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	-
普通株式増加数(株)	3,243,565	3,044,136
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(3,243,565)	(3,044,136)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

5. 受注の状況

(1) 受注状況

(単位：百万円)

品名	受注高		受注残高	
	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
情報機器	37,702	40,144	1,242	1,131
E M S	53,627	81,894	3,605	9,400
半導体	75,920	96,692	9,300	8,918
一般電子部品	14,337	24,824	1,709	2,774
その他	10,286	12,380	1,877	1,201
合計	191,874	255,936	17,734	23,427